

平成 29 年 度
普通会計決算見込について

平成 30 年 9 月
大 阪 市

平成29年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

	決算見込額		(伸び率)		決算見込額		(伸び率)
	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
歳入総額	1,742,817	1,574,838	(10.7) 167,979	歳出総額	1,740,813	1,572,848	(10.7) 167,966
地方税	675,404	659,473	(2.4) 15,931	義務的経費	1,116,391	1,004,165	(11.2) 112,226
譲与税・交付金	137,989	86,249	(60.0) 51,740	人件費	300,874	196,519	(53.1) 104,355
うち 府民税所得割 臨時交付金	46,802	—	(皆増) 46,802	扶助費	552,538	541,685	(2.0) 10,853
地方交付税	52,770	32,905	(60.4) 19,865	うち 生活保護費	283,198	286,955	(△1.4) △3,757
国庫支出金	403,887	366,554	(10.2) 37,333	うち 障がい者自立 支援給付費	81,014	74,571	(8.6) 6,443
地方債	117,973	91,432	(29.0) 26,541	うち 教育・保育費 給付	63,607	57,195	(11.2) 6,411
うち 臨時財政対策債	74,600	55,459	(34.5) 19,141	公債費	262,980	265,961	(△1.1) △2,981
その他	354,794	338,225	(4.9) 16,569	投資的経費	115,757	100,112	(15.6) 15,645
うち 繰入金	35,780	15,512	(130.7) 20,269	その他経費	508,666	468,571	(8.6) 40,095
うち 財産収 入	25,408	32,578	(△22.0) △7,170	うち 積立金	45,726	6,520	(著増) 39,206

29年度

28年度

形式収支 2,004百万円 1,990百万円

実質収支 420百万円 400百万円

経常収支比率 98.3% 100.1%

地方債残高 2兆698億円 2兆1,859億円 増減額 △1,161億円

(参考)

地方債残高 4兆1,380億円 4兆2,768億円 増減額 △1,388億円

(全会計ベース)

※ 計数は原則として四捨五入を行っているため、端数において合計と一致しない場合がある。
 ※ 伸び率は千円単位の金額により算出している。
 (いずれも次頁以降の表、グラフについて同様)

平成29年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳出

- ・府費負担教職員制度の見直し等に伴う人件費の増や、
- ・交通事業の民営化に伴う交通政策基金への積立など、積立金の増に加え、
- ・うめきた2期区域基盤整備事業など投資的経費の増のほか、
- ・障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費の増などにより、
- ・総額1兆7,408億円（前年度比+1,680億円、+10.7%）となっている。

歳入

- ・企業収益の増などにより法人市民税が増となるなど、地方税が2年ぶりにプラスとなったことや、
- ・府費負担教職員制度の見直しに伴う影響等により、府民税所得割臨時交付金や地方交付税・臨時財政対策債、国庫支出金などが増となったことに加え、
- ・交通事業の民営化に伴い高速鉄道事業会計からの繰入金が増となったことなどにより、
- ・総額1兆7,428億円（前年度+1,680億円、+10.7%）となっている。

実質収支

- ・その結果、実質収支は**4億円の黒字**となり、平成元年度決算から29年連続で黒字を維持できている。

財政構造の弾力性 (経常収支比率)

- ・扶助費の増や、府費負担教職員制度の見直し等に伴い人件費が増となった一方、
- ・府民税所得割臨時交付金、地方交付税・臨時財政対策債など、制度見直しに伴う財源が適切に確保されたことや、
- ・法人市民税の増などにより、地方税が増となった結果、
- ・前年度決算と比較して△**1.8ポイント**好転し、**98.3%**となっている。

地方債残高

- ・市債発行をこの間極力抑制してきた結果、
- ・**12年連続で減少**（△1,161億円、△5.3%）し、
- ・平成29年度末で**2兆698億円**となっている。
- ・なお、全会計ベースでは平成29年度末で4兆1,380億円となっている。

1 歳出

歳出総額は1兆7,408億円で、前年度決算と比較すると、+1,680億円、+10.7%の増となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

公債費が減（△30億円、△1.1%）となったものの、府費負担教職員制度の見直し等に伴う人件費の増（+1,044億円、+53.1%）に加え、障がい者自立支援給付費（+64億円、+8.6%）や教育・保育給付費（+64億円、+11.2%）の増などにより扶助費が増（+109億円、+2.0%）となった結果、義務的経費が2年ぶりに増（+1,122億円、+11.2%）となっている。

○投資的経費

うめきた2期区域基盤整備事業の増（+54億円、+104.5%）や、民間保育所等整備事業の増（+41億円、+162.9%）などにより、3年ぶりの増（+156億円、+15.6%）となっている。

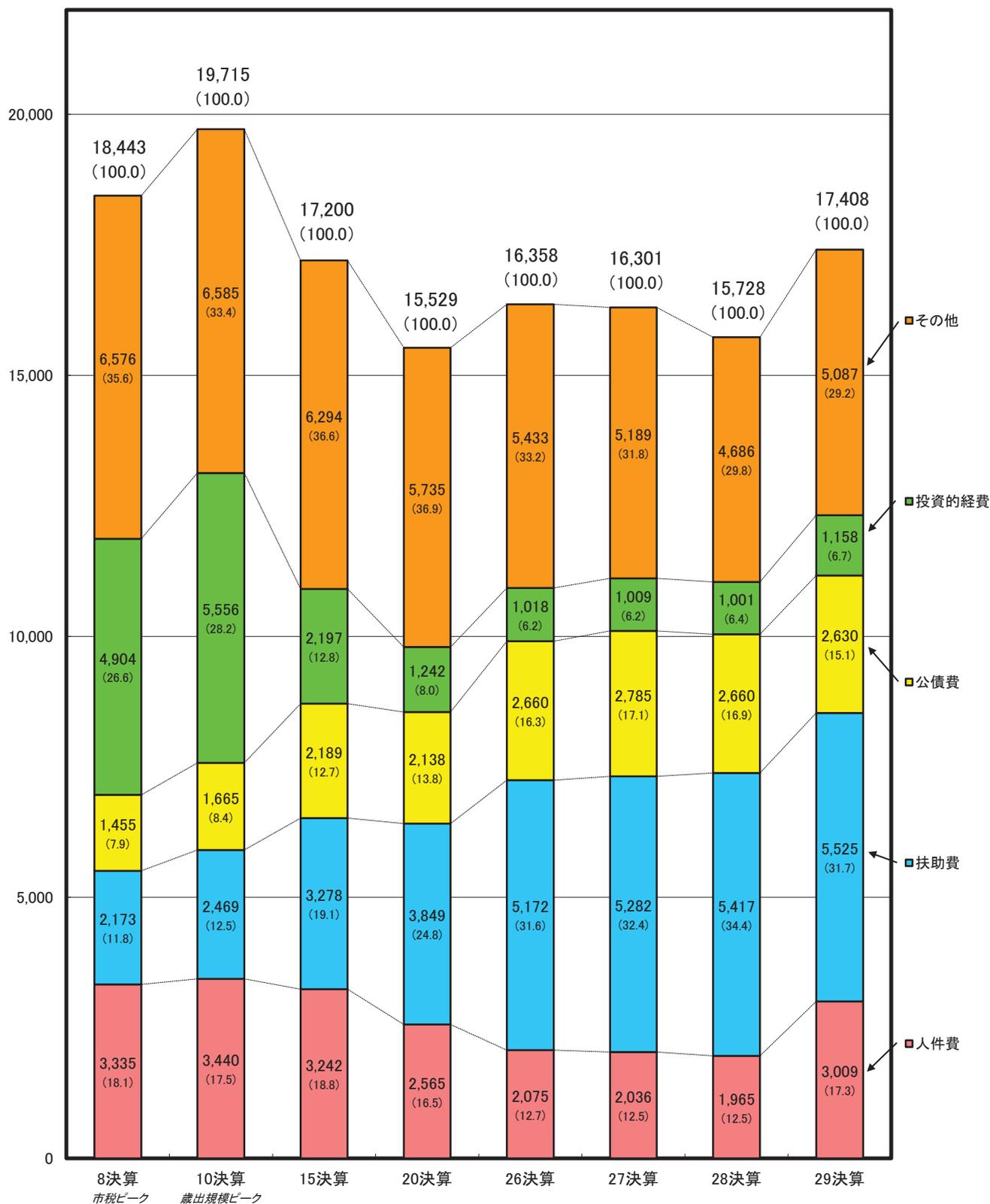
○その他経費

交通事業の民営化に伴い、高速鉄道事業会計からの繰入金を財源とした交通政策基金への積立（+209億円、皆増）や、市債の繰上償還に対応するため減債基金への積立（+116億円、皆増）を行ったほか、児童生徒急増対策等への対応にかかる教育振興基金への積立（+90億円、著増）などにより、積立金が増（+392億円、著増）となったことなどにより、全体で+401億円、+8.6%の増となっている。

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	26決算	27決算	28決算	29決算
公債費	1,455	1,665	2,189	2,138	2,660	2,785	2,660	2,630
扶助費	2,173	2,469	3,278	3,849	5,172	5,282	5,417	5,525
人件費	3,335	3,440	3,242	2,565	2,075	2,036	1,965	3,009
合計(義務的経費)	6,963	7,574	8,709	8,552	9,907	10,103	10,042	11,164

2 歳入

歳入総額は1兆7,428億円で、前年度決算と比較すると、+1,680億円、+10.7%の増となっている。

○地方税

企業収益の増などによる法人市民税の増（+88億円、+7.2%）や、納税義務者数の増などによる個人市民税の増（+41億円、+2.8%）などにより、全体として2年ぶりの増（+159億円、+2.4%）となっている。（詳細はP9～10を参照）

○譲与税・交付金

府費負担教職員制度の見直しに伴う府民税所得割臨時交付金の増（+468億円、皆増）などにより増（+517億円、+60.0%）となっている。

○地方交付税

府費負担教職員制度の見直しによる影響などにより、+199億円、+60.4%の増となっている。なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、1,274億円（+390億円、+44.1%）となっている。

○国庫支出金

府費負担教職員制度の見直しに伴う義務教育費の増（+258億円、皆増）や、障がい者自立支援給付費の増（+35億円、+9.4%）、教育・保育給付費の増（+23億円、+13.4%）などにより増（+373億円、+10.2%）となっている。

○地方債

府費負担教職員制度の見直しによる影響などによる臨時財政対策債の増（+191億円、+34.5%）や、うめきた2期区域基盤整備事業の増（+26億円、+119.4%）などにより、4年ぶりの増（+265億円、+29.0%）となっている。

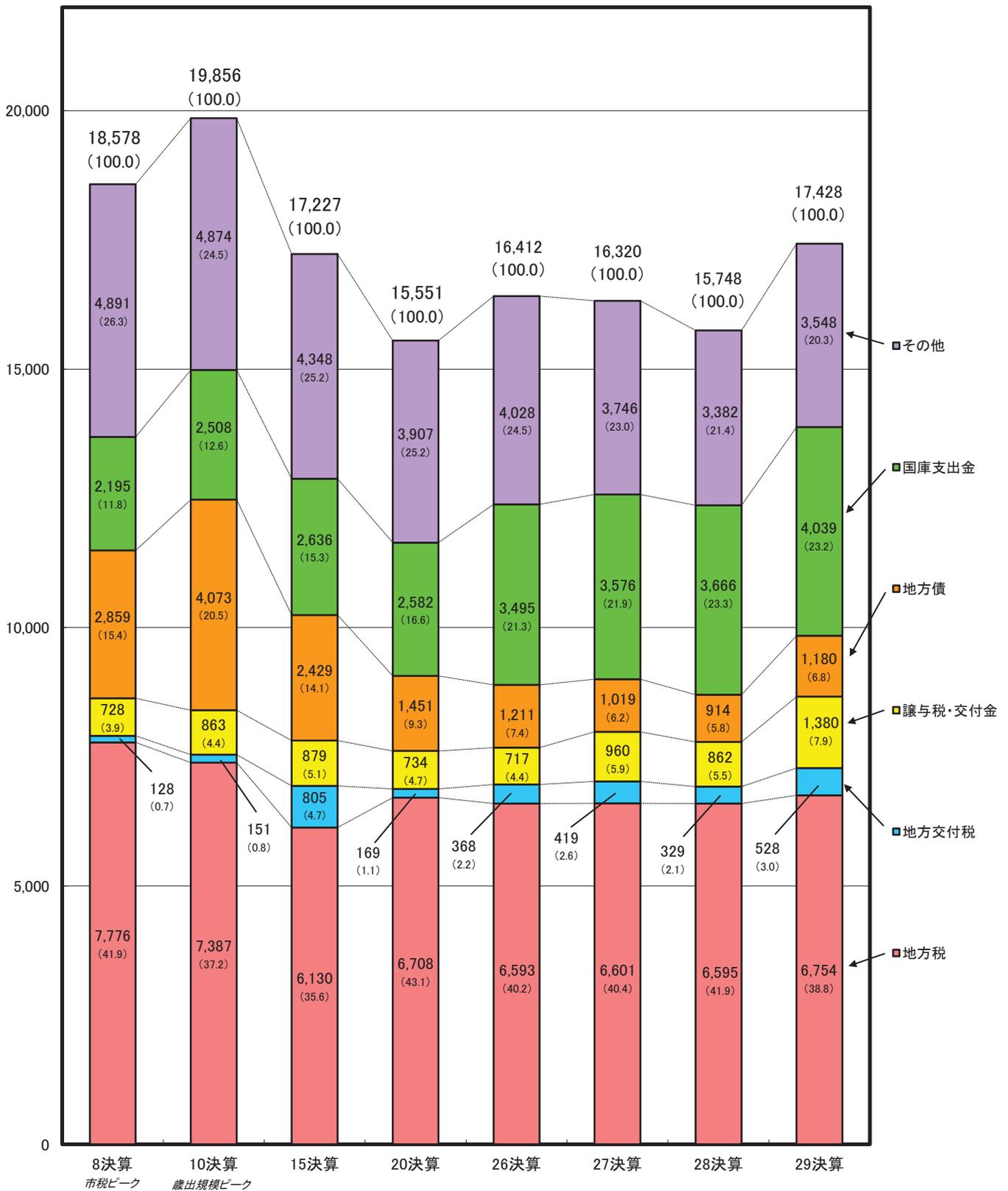
○その他

不用地売却代の減などにより財産収入が減（△72億円、△22.0%）となっているものの、交通事業の民営化に伴い、今後の交通政策の推進を図るために設置した交通政策基金に積み立てる財源として、高速鉄道事業会計から繰入を行った（+209億円、皆増）ことなどによる繰入金が増（+203億円、+130.7%）などにより、+166億円、+4.9%の増となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	26決算	27決算	28決算	29決算
地方税	7,776	7,387	6,130	6,708	6,593	6,601	6,595	6,754
地方交付税・臨時財政対策債	128	151	1,416	425	1,127	1,103	883	1,274
地方譲与税等	968	1,317	984	1,023	709	951	854	1,372
一般財源計	8,872	8,855	8,530	8,156	8,429	8,655	8,332	9,399

3 実質収支

4億円の黒字となり、**平成元年度決算から29年連続で黒字**を維持できている。

<決算規模及び実質収支の推移>

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
28年度	1,574,838	1,572,848	1,990	1,590	400
29年度	1,742,817	1,740,813	2,004	1,584	420
比較	167,979	167,966	14	△6	20

4 財政構造の弾力性（経常収支比率）

扶助費の増や、府費負担教職員制度の見直し等に伴い人件費が増となった一方、府民税所得割臨時交付金、地方交付税・臨時財政対策債など、制度見直しに伴う財源が適切に確保されたことや、法人市民税の増などにより、地方税が増となった結果、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、前年度に比べて**△1.8ポイント好転し、98.3%**となっている。

5 地方債残高

市債発行をこの間極力抑制してきた結果、**12年連続で減少**（△1,161億円、△5.3%）し、平成29年度末で2兆698億円となっている。

（市民一人当たり 29年度決算：769千円 28年度決算：812千円）

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常 収支比率	地方債 残高
		うち地方税	構成比							
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	1,700,781	627,006	36.9	1,699,255	3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326
27年度	1,631,983	660,088	40.4	1,630,073	△ 0.4	1,910	1,509	401	97.6	2,327,170
28年度	1,574,838	659,473	41.9	1,572,848	△ 3.5	1,990	1,590	400	100.1	2,185,864
29年度	1,742,817	675,404	38.8	1,740,813	10.7	2,004	1,584	420	98.3	2,069,777

【参考】平成29年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区分	29 決算見込	28 決算	差引増△減	伸び率
市税総計	675,404	659,473	15,931	2.4
市民税	281,625	268,822	12,803	4.8
個人市民税	150,519	146,467	4,052	2.8
法人市民税	131,106	122,355	8,751	7.2
固定資産税	277,965	275,709	2,256	0.8
土地	104,796	104,613	183	0.2
家屋	137,206	134,600	2,606	1.9
償却資産	35,652	35,788	△135	△0.4
交付金	311	708	△397	△56.1
都市計画税	56,638	55,978	659	1.2
土地	26,426	26,363	63	0.2
家屋	30,211	29,615	596	2.0
軽自動車税	1,713	1,646	67	4.1
市たばこ税	30,010	30,055	△45	△0.1
事業所税	27,454	27,264	190	0.7

◆ 29年度決算見込は、2年ぶりの増

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

納税義務者数の増などにより、+2.8%と6年連続の増

○ 法人市民税

企業収益の増などにより、+7.2%と3年ぶりの増

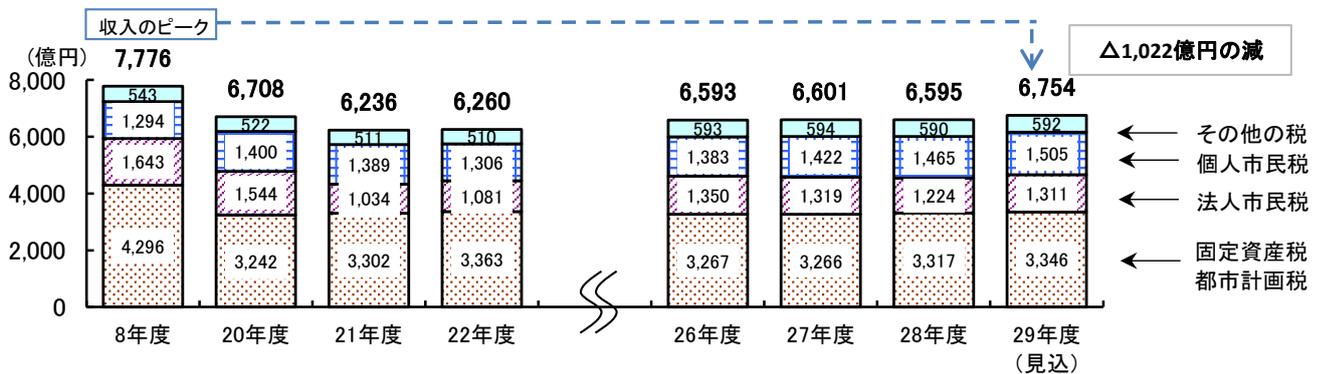
○ 固定資産税

家屋の新增築による増などにより、+0.8%と5年連続の増

<収納率>

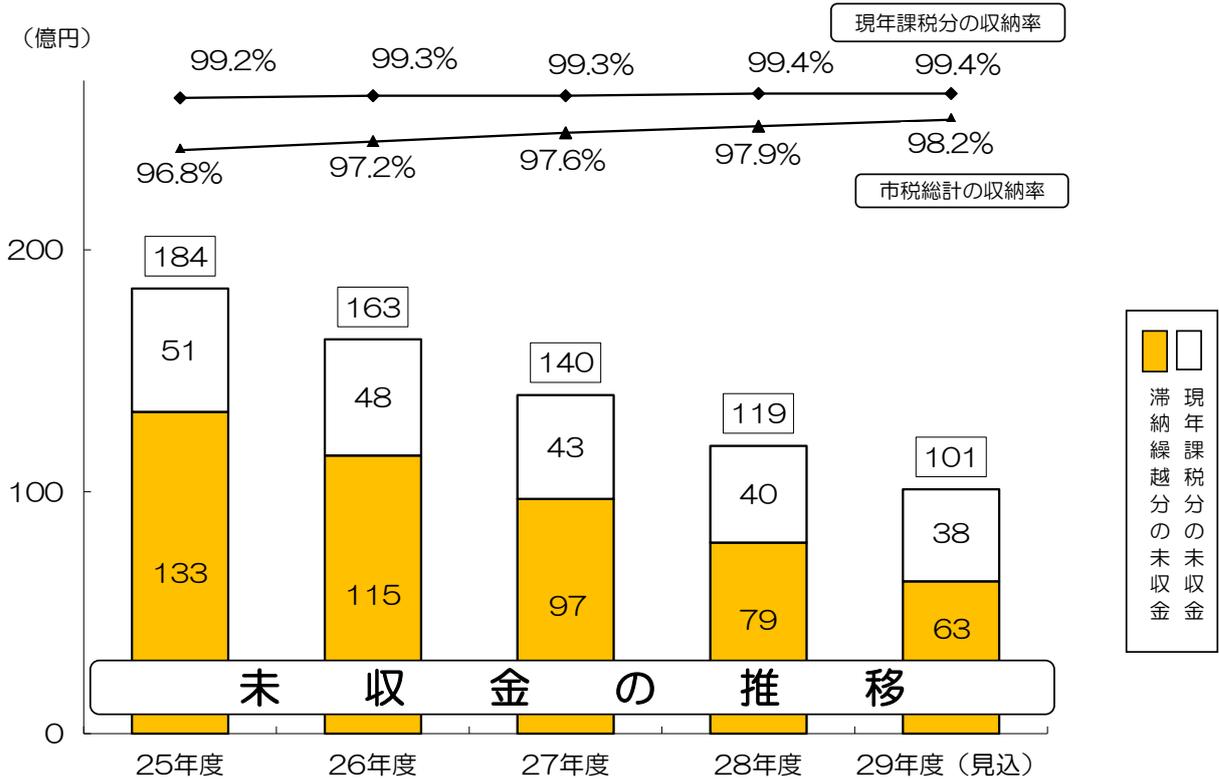
	29決算見込	28決算
収納率	98.2%	97.9%
うち現年課税分	99.4%	99.4%

(参考) 市税収入の推移

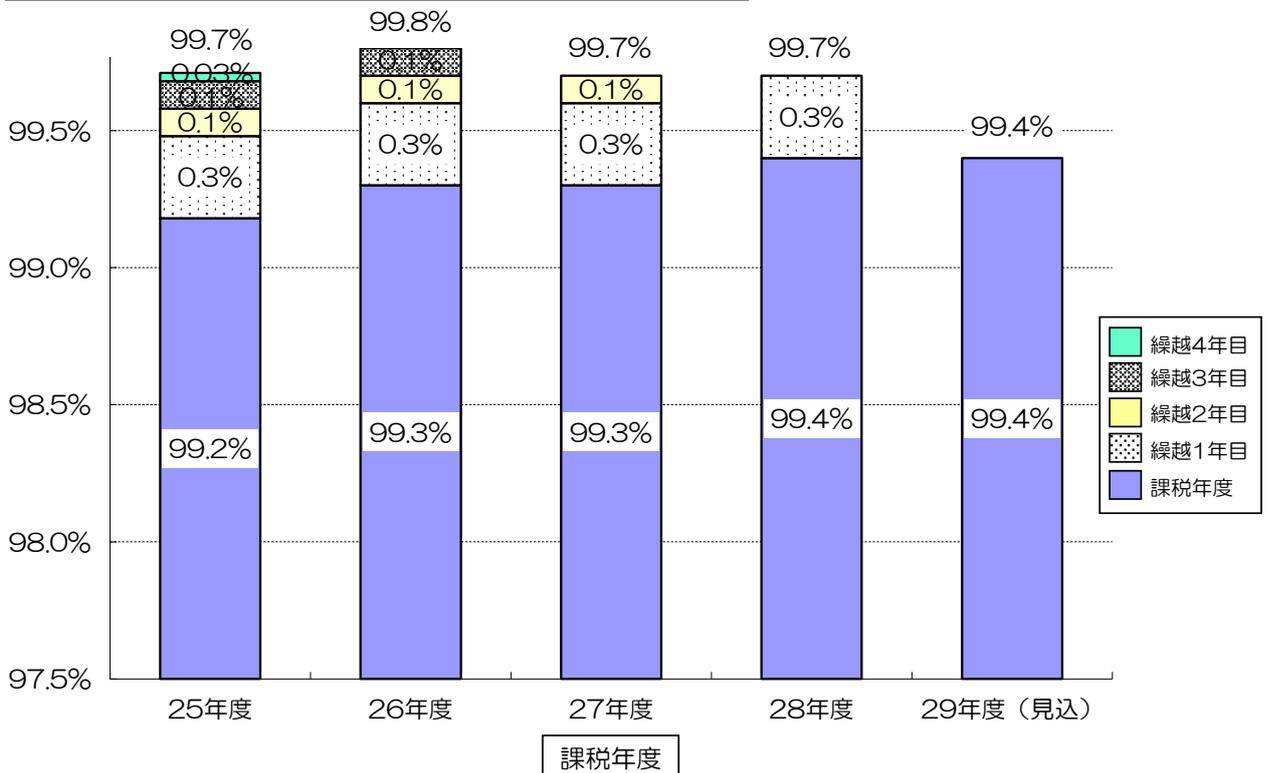


○参考：市税の収納状況について

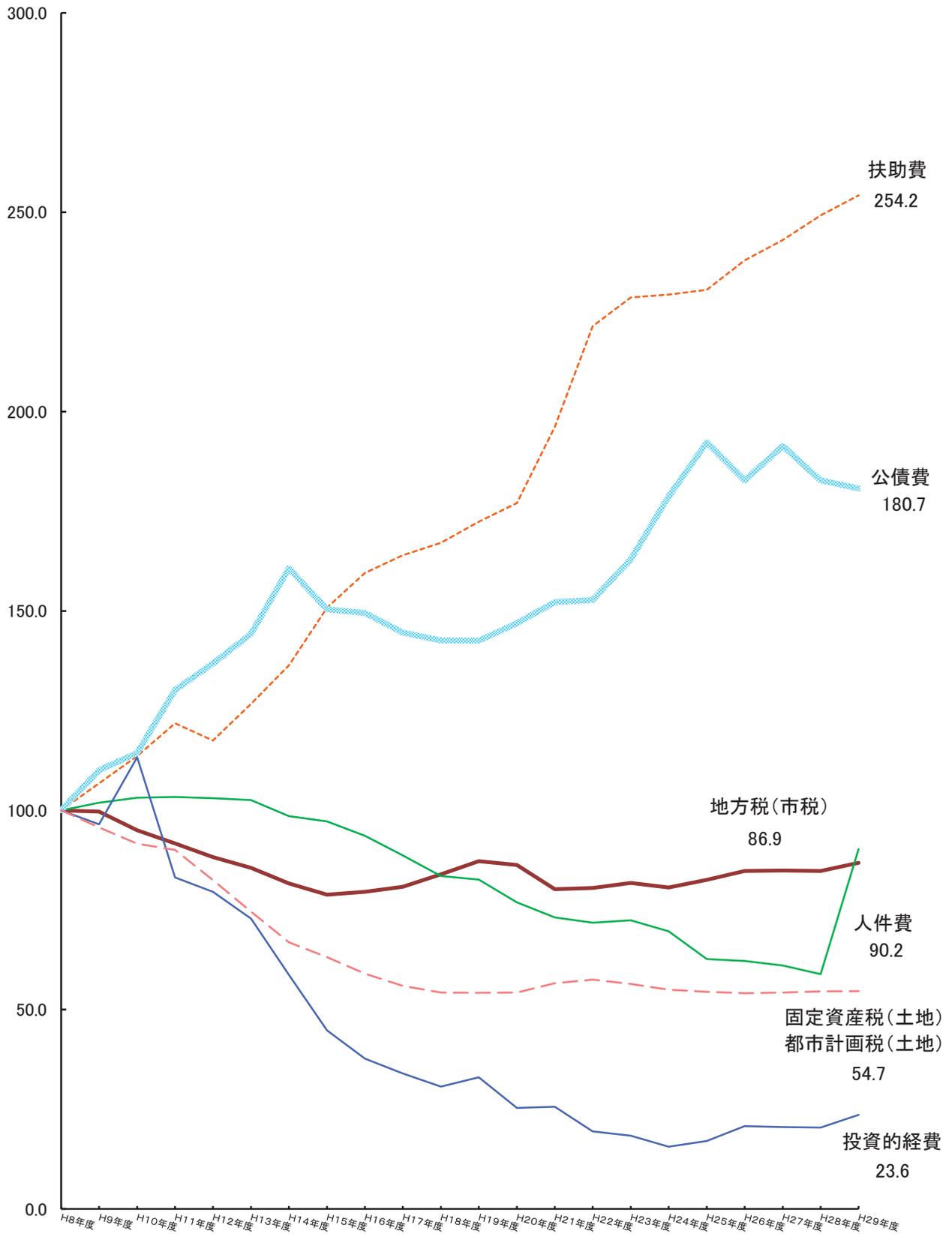
① 収納率及び未収金の推移（平成25～29年度決算）



② 課税年度別収納率の状況（平成25～29年度）



普通会計決算の推移(H8年度(市税収入のピーク)を100とした場合)



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。